

# 令和元年度 決算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

埼玉県北葛飾郡杉戸町大字堤根4742-1  
社会福祉法人 杉戸町社会福祉協議会

# 目 次

令和元年度

## 【計算書類等】

区分一覧	.....	1ページ
計算書類一覧	.....	2ページ

## 【法人】

法人単位資金収支計算書 第一号第一	.....	3ページ
資金収支内訳表 第一号第二	.....	4ページ
法人単位事業活動計算書 第二号第一	.....	5ページ
事業活動内訳表 第二号第二	.....	6ページ
法人単位貸借対照表 第三号第一	.....	7ページ
貸借対照表内訳表 第三号第二	.....	8ページ
財務諸表に関する注記	.....	9ページ

## 【事業区分】

### ①社会福祉事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	.....	11ページ
事業活動内訳表 第二号第三	.....	12ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	.....	13ページ

### ②公益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	.....	14ページ
事業活動内訳表 第二号第三	.....	15ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	.....	16ページ

### ③収益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	.....	17ページ
事業活動内訳表 第二号第三	.....	18ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	.....	19ページ

## 【拠点区分】

### ①地域福祉事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	20ページ
事業活動計算書	第二号第四	23ページ
貸借対照表	第三号第四	26ページ
財務諸表に関する注記		27ページ

### ②介護支援事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	29ページ
事業活動計算書	第二号第四	31ページ
貸借対照表	第三号第四	33ページ
財務諸表に関する注記		34ページ

### ③すぎとピア指定管理事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	36ページ
事業活動計算書	第二号第四	38ページ
貸借対照表	第三号第四	40ページ
財務諸表に関する注記		41ページ

### ④居宅介護支援事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	42ページ
事業活動計算書	第二号第四	44ページ
貸借対照表	第三号第四	46ページ
財務諸表に関する注記		47ページ

### ⑤自動販売機運営事業拠点区分(収益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	49ページ
事業活動計算書	第二号第四	50ページ
貸借対照表	第三号第四	51ページ
財務諸表に関する注記		52ページ

【財産目録】		53ページ
--------	--	-------

【監査報告書】		54ページ
---------	--	-------

# 会計の区分一覧

事業区分	社会福祉事業				公益事業		収益事業
	拠点区分	地域福祉事業		介護支援事業		すぎとピア 指定管理事業	居宅介護支援 事業
法人運営事業		地域福祉事業	資金貸付事業	訪問介護事業	居宅介護事業	居宅介護支援 事業	自動販売機 設置運営事業
サービス区分					すぎとピア 指定管理事業		

計算書類一覧

集計範囲	資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表	備考
法人全体	第一号第一様式 法人単位資金収支計算書	第二号第一様式 法人単位事業活動計算書	第三号第一様式 法人単位貸借対照表	大区分のみ表示
法人全体 (内訳)	第一号第二様式 資金収支内訳表	第二号第二様式 事業活動内訳表	第三号第二様式 貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 事業区分間の内部取引消去を行う
事業区分	第一号第三様式 事業区分資金収支内訳表	第二号第三様式 事業区分事業活動内訳表	第三号第三様式 事業区分貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 社会福祉事業 公益事業 収益事業
拠点区分	第一号第四様式 拠点区分資金収支計算書	第二号第四様式 拠点区分事業活動計算書	第三号第四様式 拠点区分貸借対照表	地域福祉事業 (社会福祉事業) 介護支援事業 (社会福祉事業) すざとぴア指定管理事業 (公益事業) 居宅介護支援事業 (公益事業) 自動販売機設置運営事業 (収益事業)

## 法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			5,800,000	5,738,100	61,900
		寄附金収入			1,300,000	1,234,499	65,501
		経常経費補助金収入			32,961,000	32,897,108	63,892
		受託金収入			51,571,000	51,536,335	34,665
		貸付事業収入			2,327,000	806,500	1,520,500
		事業収入			7,129,000	6,026,434	1,102,566
		介護保険事業収入			16,898,000	13,930,040	2,967,960
		障害福祉サービス等事業収入			3,386,000	3,251,967	134,033
		受取利息配当金収入			2,000	151	1,849
		その他の収入			1,258,000	1,341,004	△83,004
	事業活動収入計(1)				122,632,000	116,762,138	5,869,862
	支出	人件費支出			64,255,000	61,530,570	2,724,430
		事業費支出			22,037,000	18,252,141	3,784,859
		事務費支出			32,247,000	28,461,711	3,785,289
貸付事業支出				2,000,000	636,000	1,364,000	
共同募金配分金事業費				4,160,000	3,821,284	338,716	
助成金支出				1,885,000	1,599,412	285,588	
法人税、住民税及び事業税支出				244,000	243,700	300	
事業活動支出計(2)				126,828,000	114,544,818	12,283,182	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△4,196,000	2,217,320	△6,413,320	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)				0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)				0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			852,000	852,000	0
		事業区分間繰入金収入			3,105,000	0	3,105,000
		その他の活動による収入			4,829,000	4,828,680	320
	その他の活動収入計(7)				8,786,000	5,680,680	3,105,320
	支出	事業区分間繰入金支出			3,105,000	0	3,105,000
		その他の活動による支出			3,351,000	3,339,000	12,000
	その他の活動支出計(8)				6,456,000	3,339,000	3,117,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				2,330,000	2,341,680	△11,680	
予備費支出(10)				200,000	—	178,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△2,044,000	4,559,000	△6,603,000	
前期末支払資金残高(12)				16,507,000	13,104,674	3,402,326	
当期末支払資金残高(11)+(12)				14,463,000	17,663,674	△3,200,674	

## 資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人合計	社会福祉法人杉戸町社会福祉協議会			
			社会福祉事業	公益事業	収益事業	
事業活動による収支	収	会費収入	5,738,100	5,738,100	0	0
		寄附金収入	1,234,499	1,234,499	0	0
		経常経費補助金収入	32,897,108	32,897,108	0	0
		受託金収入	51,536,335	3,806,335	47,730,000	0
		貸付事業収入	806,500	806,500	0	0
		事業収入	6,026,434	1,071,039	790,150	4,165,245
		介護保険事業収入	13,930,040	8,056,018	5,874,022	0
		障害福祉サービス等事業収入	3,251,967	3,251,967	0	0
		受取利息配当金収入	151	100	0	51
		その他の収入	1,341,004	854,725	12,390	473,889
	事業活動収入計(1)	116,762,138	57,716,391	54,406,562	4,639,185	
	支	人件費支出	61,530,570	43,656,133	17,874,437	0
		事業費支出	18,252,141	5,871,447	12,380,694	0
		事務費支出	28,461,711	2,559,374	24,232,306	1,670,031
貸付事業支出		636,000	636,000	0	0	
共同募金配分金事業費		3,821,284	3,821,284	0	0	
助成金支出		1,599,412	1,599,412	0	0	
法人税、住民税及び事業税支出		243,700	243,700	0	0	
事業活動支出計(2)	114,544,818	58,387,350	54,487,437	1,670,031		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,217,320	△670,959	△80,875	2,969,154		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
		積立資産取崩収入	852,000	852,000	0	0
その他の活動による収支	収	その他の活動による収入	4,828,680	4,828,680	0	0
		その他の活動収入計(7)	5,680,680	5,680,680	0	0
	支	その他の活動による支出	3,339,000	2,399,760	939,240	0
		その他の活動支出計(8)	3,339,000	2,399,760	939,240	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,341,680	3,280,920	△939,240	0		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,559,000	2,609,961	△1,020,115	2,969,154		
前期末支払資金残高(11)	13,104,674	△1,877,240	8,825,273	6,156,641		
当期末支払資金残高(10)+(11)	17,663,674	732,721	7,805,158	9,125,795		

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			5,738,100	5,773,800	△35,700	
		寄附金収益			1,234,499	1,414,768	△180,269	
		経常経費補助金収益			32,897,108	33,002,785	△105,677	
		受託金収益			51,536,335	50,922,525	613,810	
		事業収益			6,026,434	7,223,284	△1,196,850	
		介護保険事業収益			13,930,040	19,973,029	△6,042,989	
		障害福祉サービス等事業収益			3,251,967	3,363,949	△111,982	
		その他の収益			1,341,004	605,062	735,942	
	サービス活動収益計(1)				115,955,487	122,279,202	△6,323,715	
	費用	人件費			59,188,890	64,074,090	△4,885,200	
		事業費			18,252,141	17,301,210	950,931	
		事務費			28,461,711	29,090,877	△629,166	
		共同募金配分金事業費			3,821,284	3,886,833	△65,549	
		助成金費用			1,599,412	1,723,080	△123,668	
減価償却費				132,716	100,788	31,928		
その他の費用				0	235,400	△235,400		
サービス活動費用計(2)				111,456,154	116,412,278	△4,956,124		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				4,499,333	5,866,924	△1,367,591		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			151	213	△62	
		サービス活動外収益計(4)				151	213	△62
	費用							
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				151	213	△62		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				4,499,484	5,867,137	△1,367,653		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			0	860,000	△860,000	
		固定資産売却益			0	14,999	△14,999	
		事業区分間固定資産移管収益			1,000,000	0	1,000,000	
		拠点区分間固定資産移管収益			6,500,000	0	6,500,000	
	特別収益計(8)				7,500,000	874,999	6,625,001	
	費用	事業区分間固定資産移管費用			1,000,000	0	1,000,000	
		拠点区分間固定資産移管費用			6,500,000	0	6,500,000	
特別費用計(9)				7,500,000	0	7,500,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)				0	874,999	△874,999		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				4,499,484	6,742,136	△2,242,652		
法人税、住民税及び事業税(12)				243,700	198,200	45,500		
法人税等調整額(13)				0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)				4,255,784	6,543,936	△2,288,152		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)				18,125,835	11,581,899	6,543,936	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				22,381,619	18,125,835	4,255,784	
	基本金取崩額(17)				0	0	0	
	基金取崩額(18)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				22,381,619	18,125,835	4,255,784	



事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	5,738,100	0	0	5,738,100	0	5,738,100
		寄附金収益	1,234,499	0	0	1,234,499	0	1,234,499
		経常経費補助金収益	32,897,108	0	0	32,897,108	0	32,897,108
		受託金収益	3,806,335	47,730,000	0	51,536,335	0	51,536,335
	益	事業収益	1,071,039	790,150	4,165,245	6,026,434	0	6,026,434
		介護保険事業収益	8,056,018	5,874,022	0	13,930,040	0	13,930,040
		障害福祉サービス等事業収益	3,251,967	0	0	3,251,967	0	3,251,967
		その他の収益	854,725	12,390	473,889	1,341,004	0	1,341,004
		サービス活動収益計(1)	56,909,791	54,406,562	4,639,134	115,955,487	0	115,955,487
	費	人件費	40,375,213	18,813,677	0	59,188,890	0	59,188,890
	事業費	5,871,447	12,380,694	0	18,252,141	0	18,252,141	
	事務費	2,559,374	24,232,306	1,670,031	28,461,711	0	28,461,711	
	共同募金配分金事業費	3,821,284	0	0	3,821,284	0	3,821,284	
	助成金費用	1,599,412	0	0	1,599,412	0	1,599,412	
	減価償却費	132,716	0	0	132,716	0	132,716	
	サービス活動費用計(2)	54,359,446	55,426,677	1,670,031	111,456,154	0	111,456,154	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,550,345	△1,020,115	2,969,103	4,499,333	0	4,499,333	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	100	0	51	151	0	151
		サービス活動外収益計(4)	100	0	51	151	0	151
	費							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100	0	51	151	0	151	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,550,445	△1,020,115	2,969,154	4,499,484	0	4,499,484	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	2,969,154	0	0	2,969,154	△2,969,154	0
		事業区分間固定資産移管収益	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		拠点区分間固定資産移管収益	6,500,000	0	0	6,500,000	0	6,500,000
	益	特別収益計(8)	9,469,154	1,000,000	0	10,469,154	△2,969,154	7,500,000
	費	事業区分間繰入金費用	0	0	2,969,154	2,969,154	△2,969,154	0
		事業区分間固定資産移管費用	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
	拠点区分間固定資産移管費用	6,500,000	0	0	6,500,000	0	6,500,000	
	特別費用計(9)	7,500,000	0	2,969,154	10,469,154	△2,969,154	7,500,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,969,154	1,000,000	△2,969,154	0	0	0	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,519,599	△20,115	0	4,499,484	0	4,499,484	
	法人税、住民税及び事業税(12)	243,700	0	0	243,700	0	243,700	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	4,275,899	△20,115	0	4,255,784	0	4,255,784	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	9,300,561	8,825,274	0	18,125,835	0	18,125,835	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	13,576,460	8,805,159	0	22,381,619	0	22,381,619	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	13,576,460	8,805,159	0	22,381,619	0	22,381,619	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

大	資 産 の 部				負 債 の 部					
	小	中	増	減	大	中	当年度末	前年度末	増	減
流動資産					流動負債		10,081,317	4,397,093	5,684,224	
		現金預金	17,832,682	4,016,199		事業未払金	542,291	583,301	△41,010	
		事業未収金	2,816,778	△425,906		その他の未払金	9,356,227	3,225,940	6,130,287	
		未収金	7,095,531	6,652,931		職員預り金	182,799	587,852	△405,053	
固定資産			50,093,370	△2,644,896	固定負債		44,375,425	46,717,105	△2,341,680	
基本財産			1,000,000	0		退職給付引当金	44,375,425	46,717,105	△2,341,680	
		定期預金	1,000,000	0		負債の部合計	54,456,742	51,114,198	3,342,544	
その他の固定資産			49,093,370	△2,644,896		純 資 産 の 部				
		機械及び装置	7,267	△2,636	基本金		1,000,000	1,000,000	0	
		車輛運搬具	1,076,189	△105,955		基本金	1,000,000	1,000,000	0	
		器具及び備品	64,411	△10,200	次期繰越活動増減差額		22,381,619	18,125,835	4,255,784	
		ソフトウェア	329,578	△13,925		次期繰越活動増減差額	22,381,619	18,125,835	4,255,784	
		長期貸付金	3,240,500	△170,500	(うち当期繰越増減差額)		4,255,784	6,543,936	△2,288,152	
		退職手当積立基金預け金	38,142,058	△2,003,280						
		退職給付引当資産	6,142,800	△338,400						
		積立資産	90,567	0						
		資産の部合計	77,838,361	7,598,328		純資産の部合計	23,381,619	19,125,835	4,255,784	
						負債及び純資産の部合計	77,838,361	70,240,033	7,598,328	

脚注  
減価償却費の累計額 14,326,109円

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	18013440	9731551	0	27744991	0	27744991
固定資産	45552009	4541361	0	50093370	0	50093370
基本財産	1000000	0	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	44552009	4541361	0	49093370	0	49093370
資産の部合計	63565449	14272912	0	77838361	0	77838361
流動負債	8154924	1926393	0	10081317	0	10081317
固定負債	39834065	4541360	0	44375425	0	44375425
負債の部合計	47988989	6467753	0	54456742	0	54456742
基本金	1000000	0	0	1000000	0	1000000
基金	1000000	△1000000	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	13576460	8805159	0	22381619	0	22381619
純資産の部合計	15576460	7805159	0	23381619	0	23381619
負債及び純資産の部合計	63565449	14272912	0	77838361	0	77838361

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)
    - ・法人運営事業サービス区分
    - ・地域福祉事業サービス区分
    - ・資金貸付事業サービス区分
  - イ 介護支援事業拠点(社会福祉事業)
    - ・訪問介護事業サービス区分
    - ・居宅介護事業サービス区分
  - ウ すぎとピア指定管理事業拠点(公益事業)
    - ・すぎとピア指定管理事業サービス区分
  - エ 居宅介護支援事業拠点(公益事業)
    - ・居宅介護支援事業サービス区分
  - オ 収益事業拠点(収益事業)
    - ・自動販売機設置運営事業サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	10,161,624	9,085,435	1,076,189
器具及び備品	782,650	718,239	64,411
機械及び装置	3,910,920	3,903,653	7,267
ソフトウェア	948,360	618,782	329,578
合 計	15,803,554	14,326,109	1,477,445

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	5,738,100	0	5,738,100	0	5,738,100
		寄附金収入	1,234,499	0	1,234,499	0	1,234,499
		経常経費補助金収入	32,897,108	0	32,897,108	0	32,897,108
		受託金収入	3,806,335	0	3,806,335	0	3,806,335
		貸付事業収入	806,500	0	806,500	0	806,500
		事業収入	1,071,039	0	1,071,039	0	1,071,039
		介護保険事業収入	0	8,056,018	8,056,018	0	8,056,018
		障害福祉サービス等事業収入	0	3,251,967	3,251,967	0	3,251,967
		受取利息配当金収入	100	0	100	0	100
		その他の収入	854,725	0	854,725	0	854,725
	事業活動収入計(1)	46,408,406	11,307,985	57,716,391	0	57,716,391	
	支出	人件費支出	32,281,519	11,374,614	43,656,133	0	43,656,133
		事業費支出	5,187,441	684,006	5,871,447	0	5,871,447
		事務費支出	1,895,375	663,999	2,559,374	0	2,559,374
貸付事業支出		636,000	0	636,000	0	636,000	
共同募金配分金事業費		3,821,284	0	3,821,284	0	3,821,284	
助成金支出		1,599,412	0	1,599,412	0	1,599,412	
法人税、住民税及び事業税支出		243,700	0	243,700	0	243,700	
事業活動支出計(2)	45,664,731	12,722,619	58,387,350	0	58,387,350		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	743,675	△1,414,634	△670,959	0	△670,959		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	852,000	0	852,000	0	852,000
		事業区分間繰入金収入	2,969,154	0	2,969,154	0	2,969,154
		その他の活動による収入	4,828,680	0	4,828,680	0	4,828,680
		その他の活動収入計(7)	8,649,834	0	8,649,834	0	8,649,834
	支出	その他の活動による支出	1,903,440	496,320	2,399,760	0	2,399,760
その他の活動支出計(8)	1,903,440	496,320	2,399,760	0	2,399,760		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,746,394	△496,320	6,250,074	0	6,250,074		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,490,069	△1,910,954	5,579,115	0	5,579,115		
前期末支払資金残高(11)	506,996	3,772,405	4,279,401	0	4,279,401		
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,997,065	1,861,451	9,858,516	0	9,858,516		

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	5,738,100	0	5,738,100	0	5,738,100
		寄附金収益	1,234,499	0	1,234,499	0	1,234,499
		経常経費補助金収益	32,897,108	0	32,897,108	0	32,897,108
		受託金収益	3,806,335	0	3,806,335	0	3,806,335
		事業収益	1,071,039	0	1,071,039	0	1,071,039
		介護保険事業収益	0	8,056,018	8,056,018	0	8,056,018
		障害福祉サービス等事業収益	0	3,251,967	3,251,967	0	3,251,967
		その他の収益	854,725	0	854,725	0	854,725
	サービス活動収益計(1)	45,601,806	11,307,985	56,909,791	0	56,909,791	
	費 用	人件費	28,504,279	11,870,934	40,375,213	0	40,375,213
		事業費	5,187,441	684,006	5,871,447	0	5,871,447
		事務費	1,895,375	663,999	2,559,374	0	2,559,374
		共同募金配分金事業費	3,821,284	0	3,821,284	0	3,821,284
		助成金費用	1,599,412	0	1,599,412	0	1,599,412
減価償却費		55,406	77,310	132,716	0	132,716	
サービス活動費用計(2)	41,063,197	13,296,249	54,359,446	0	54,359,446		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,538,609	△1,988,264	2,550,345	0	2,550,345		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	100	0	100	0	100
		サービス活動外収益計(4)	100	0	100	0	100
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100	0	100	0	100		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,538,709	△1,988,264	2,550,445	0	2,550,445		
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	2,969,154	0	2,969,154	0	2,969,154
		拠点区分間固定資産移管収益	0	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000
		特別収益計(8)	2,969,154	6,500,000	9,469,154	0	9,469,154
	費 用	事業区分間固定資産移管費用	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		拠点区分間固定資産移管費用	6,500,000	0	6,500,000	0	6,500,000
		特別費用計(9)	7,500,000	0	7,500,000	0	7,500,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,530,846	6,500,000	1,969,154	0	1,969,154		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,863	4,511,736	4,519,599	0	4,519,599		
法人税、住民税及び事業税(12)	243,700	0	243,700	0	243,700		
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△235,837	4,511,736	4,275,899	0	4,275,899		
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(15)	4,851,867	4,448,694	9,300,561	0	9,300,561
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	4,616,030	8,960,430	13,576,460	0	13,576,460
	増減	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	4,616,030	8,960,430	13,576,460	0	13,576,460

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引	消去	事業区分合計
流動資産	15539487	2473953	18013440		0	18013440
固定資産	38067790	7484219	45552009		0	45552009
基本財産	1000000	0	1000000		0	1000000
その他の固定資産	37067790	7484219	44552009		0	44552009
資産の部合計	53607277	9958172	63565449		0	63565449
流動負債	7542422	612502	8154924		0	8154924
固定負債	32948825	6885240	39834065		0	39834065
負債の部合計	40491247	7497742	47988989		0	47988989
基本金	1000000	0	1000000		0	1000000
基金	7500000	△650000	1000000		0	1000000
次期繰越活動増減差額	4616030	8960430	13576460		0	13576460
純資産の部合計	13116030	2460430	15576460		0	15576460
負債及び純資産の部合計	53607277	9958172	63565449		0	63565449



## 公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	47,730,000	0	47,730,000	0	47,730,000
		事業収入	790,150	0	790,150	0	790,150
		介護保険事業収入	0	5,874,022	5,874,022	0	5,874,022
		その他の収入	12,390	0	12,390	0	12,390
		事業活動収入計(1)	48,532,540	5,874,022	54,406,562	0	54,406,562
	支出	人件費支出	12,101,859	5,772,578	17,874,437	0	17,874,437
		事業費支出	12,280,780	99,914	12,380,694	0	12,380,694
		事務費支出	23,702,291	530,015	24,232,306	0	24,232,306
		事業活動支出計(2)	48,084,930	6,402,507	54,487,437	0	54,487,437
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		447,610	△528,485	△80,875	0	△80,875
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
	その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
その他の活動による支出			570,960	368,280	939,240	0	939,240
支出		その他の活動支出計(8)	570,960	368,280	939,240	0	939,240
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△570,960	△368,280	△939,240	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△123,350	△896,765	△1,020,115	0	△1,020,115	
前期末支払資金残高(11)		4,537,826	4,287,447	8,825,273	0	8,825,273	
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,414,476	3,390,682	7,805,158	0	7,805,158	

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	47,730,000	0	47,730,000	0	47,730,000
		事業収益	790,150	0	790,150	0	790,150
		介護保険事業収益	0	5,874,022	5,874,022	0	5,874,022
		その他の収益	12,390	0	12,390	0	12,390
		サービス活動収益計(1)	48,532,540	5,874,022	54,406,562	0	54,406,562
	費用	人件費	12,672,819	6,140,858	18,813,677	0	18,813,677
		事業費	12,280,780	99,914	12,380,694	0	12,380,694
		事務費	23,702,291	530,015	24,232,306	0	24,232,306
		サービス活動費用計(2)	48,655,890	6,770,787	55,426,677	0	55,426,677
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△123,350	△896,765	△1,020,115	0	△1,020,115
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△123,350	△896,765	△1,020,115	0	△1,020,115
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
		特別収益計(8)	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△123,350	103,235	△20,115	0	△20,115	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△123,350	103,235	△20,115	0	△20,115	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		4,537,826	4,287,448	8,825,274	0	8,825,274
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		4,414,476	4,390,683	8,805,159	0	8,805,159
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		4,414,476	4,390,683	8,805,159	0	8,805,159	

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

勘定科目	すざとび指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	5984573	3746978	9731551	0	9731551
固定資産	2699960	1841401	4541361	0	4541361
その他の固定資産	2699960	1841401	4541361	0	4541361
資産の部合計	8684533	5588379	14272912	0	14272912
流動負債	1570097	356296	1926393	0	1926393
固定負債	2699960	1841400	4541360	0	4541360
負債の部合計	4270057	2197696	6467753	0	6467753
基金	0	△1000000	△1000000	0	△1000000
次期繰越活動増減差額	4414476	4390683	8805159	0	8805159
純資産の部合計	4414476	3390683	7805159	0	7805159
負債及び純資産の部合計	8684533	5588379	14272912	0	14272912

## 収益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	備考
事業活動による収支	収入					
	事業収入	4,165,245	4,165,245	0	4,165,245	
	受取利息配当金収入	51	51	0	51	
	その他の収入	473,889	473,889	0	473,889	
	事業活動収入計(1)	4,639,185	4,639,185	0	4,639,185	
支出	事務費支出	1,670,031	1,670,031	0	1,670,031	
	事業活動支出計(2)	1,670,031	1,670,031	0	1,670,031	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,969,154	2,969,154	0	2,969,154	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支出					
	事業区分間繰入金支出	2,969,154	2,969,154	0	2,969,154	
	その他の活動支出計(8)	2,969,154	2,969,154	0	2,969,154	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,969,154	△2,969,154	0	△2,969,154		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	備考
サービス活動増減の部	収益	事業収益	4,165,245	4,165,245	0	4,165,245
		その他の収益	473,889	473,889	0	473,889
		サービス活動収益計(1)	4,639,134	4,639,134	0	4,639,134
	費用	事務費	1,670,031	1,670,031	0	1,670,031
		サービス活動費用計(2)	1,670,031	1,670,031	0	1,670,031
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,969,103	2,969,103	0	2,969,103	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	51	51	0	51
		サービス活動外収益計(4)	51	51	0	51
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	51	51	0	51
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,969,154	2,969,154	0	2,969,154	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	2,969,154	2,969,154	0	2,969,154
		特別費用計(9)	2,969,154	2,969,154	0	2,969,154
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,969,154	△2,969,154	0	△2,969,154
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	0	0	0
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	0	0	0	0

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	自動販売機設置事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部合計	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0
純資産の部合計	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	0	0	0	0

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	会費収入			5,800,000	5,738,100	61,900		
			会費収入		5,800,000	5,738,100	61,900		
				一般会費収入	4,890,000	4,915,100	△25,100		
				賛助会費収入	510,000	453,000	57,000		
				特別会費収入	400,000	370,000	30,000		
			寄附金収入			1,300,000	1,234,499	65,501	
				経常経費寄附金収入		1,300,000	1,234,499	65,501	
			経常経費補助金収入			32,961,000	32,897,108	63,892	
				市区町村補助金収入		29,070,000	29,224,407	△154,407	
					運営費補助金収入	28,629,000	28,629,407	△407	
					地域福祉基金事業補助金収入	441,000	595,000	△154,000	
				都道府県社協補助金収入		232,000	232,000	0	
					ボランティア活動補助金収入	232,000	232,000	0	
				共同募金配分金収入		3,659,000	3,440,701	218,299	
					一般募金配分金収入	1,938,000	1,929,000	9,000	
					歳末たすけあい配分金収入	1,721,000	1,511,701	209,299	
			受託金収入			3,807,000	3,806,335	665	
				市区町村受託金収入		812,000	812,000	0	
					奉仕員養成研修受託金収入	812,000	812,000	0	
				都道府県社協受託金収入		2,995,000	2,994,335	665	
					生活福祉資金貸付受託金収入	852,000	852,000	0	
					福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,143,000	2,142,335	665	
			貸付事業収入			2,327,000	806,500	1,520,500	
				償還金収入		2,327,000	806,500	1,520,500	
					福祉資金償還金収入	1,852,000	806,500	1,045,500	
					高額療養費つなぎ資金償還金収入	475,000	0	475,000	
			事業収入			1,394,000	1,071,039	322,961	
				参加費収入		100,000	101,500	△1,500	
				広告料収入		180,000	162,000	18,000	
				手数料収入		24,000	24,600	△600	
				福祉サービス利用援助事業利用料収入		251,000	246,000	5,000	
				ふれあい家事援助事業収入		690,000	436,200	253,800	
				その他の事業収入（事業）		149,000	100,739	48,261	
			受取利息配当金収入			1,000	100	900	
				基本財産受取利息配当金収入		1,000	100	900	
			その他の収入			842,000	854,725	△12,725	
		雑収入		842,000	854,725	△12,725			
			退職手当積立基金預け金差益	692,000	692,090	△90			
			雑収入	150,000	162,635	△12,635			
		事業活動収入計(1)			48,432,000	46,408,406	2,023,594		
支出	人件費支出	職員給料			32,665,000	32,281,519	383,481		
		職員賞与			15,709,120	15,351,772	357,348		
		非常勤職員給与			5,789,349	5,789,349	0		
		退職給付費用			904,000	879,172	24,828		
		法定福利費			6,500,531	6,500,531	0		
		事業費支出			3,762,000	3,760,695	1,305		
					5,921,000	5,187,441	733,559		
			車輛費			217,000	99,046	117,954	
			報償費			63,000	57,200	5,800	
			法外援護費			3,000	0	3,000	
			在宅福祉サービス事業費			4,246,000	3,656,893	589,107	
				福祉サービス利用援助事業費			2,394,000	2,388,335	5,665
				福祉機器貸与事業費			10,000	536	9,464
				理容サービス事業費			42,000	21,000	21,000
		ふれあい家事援助事業費			930,000	710,150	219,850		

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
		福祉車輛貸出事業費	870,000	536,872	333,128	
	委員会費		1,000	0	1,000	
		委員会費	1,000	0	1,000	
	ボランティアセンター活動事業費		1,391,000	1,374,302	16,698	
		ボランティア情報紙発行事業費	98,285	98,285	0	
		ボランティア体験プログラム事業費	464,000	464,000	0	
		ボランティア講習会事業費	826,715	812,017	14,698	
		ボランティア活動費	2,000	0	2,000	
事務費支出			2,325,000	1,895,375	429,625	
	福利厚生費		88,000	74,300	13,700	
	旅費交通費		118,000	35,056	82,944	
	研修研究費		42,000	19,691	22,309	
	事務消耗品費		134,000	116,062	17,938	
	印刷製本費		79,000	55,122	23,878	
	修繕費		25,000	0	25,000	
	通信運搬費		554,000	427,276	126,724	
	会議費		10,000	7,488	2,512	
	業務委託費		27,562	27,562	0	
	手数料		123,438	88,192	35,246	
	保険料		330,000	276,015	53,985	
	賃借料		373,000	369,360	3,640	
	租税公課		12,000	5,700	6,300	
	保守料		158,000	157,492	508	
	渉外費		59,000	59,000	0	
	諸会費		169,000	163,500	5,500	
	資料図書費		21,000	13,559	7,441	
	雑費		2,000	0	2,000	
貸付事業支出			2,000,000	636,000	1,364,000	
	貸付金支出		2,000,000	636,000	1,364,000	
共同募金配分金事業費			4,160,000	3,821,284	338,716	
	一般募金配分金事業費		2,231,000	2,100,083	130,917	
		老人福祉活動費	417,839	417,839	0	
		児童・青少年福祉活動費	686,161	565,510	120,651	
		ボランティア活動育成事業費	721,000	711,000	10,000	
		啓発宣伝費	406,000	405,734	266	
	歳末たすけあい配分金事業費		1,929,000	1,721,201	207,799	
助成金支出			1,885,000	1,599,412	285,588	
	助成金支出		1,885,000	1,599,412	285,588	
		支部社協助成金支出	1,360,000	1,134,412	225,588	
		福祉団体助成金支出	505,000	465,000	40,000	
		その他助成金支出	20,000	0	20,000	
法人税、住民税及び事業税支出			244,000	243,700	300	
	法人税、住民税及び事業税支出		244,000	243,700	300	
	事業活動支出計(2)		49,200,000	45,664,731	3,535,269	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△768,000	743,675	△1,511,675	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	



## 地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			852,000	852,000	0	
			退職給付引当資産取崩収入		852,000	852,000	0	
		事業区分間繰入金収入			3,105,000	2,969,154	135,846	
			収益事業区分間繰入金収入			3,105,000	2,969,154	135,846
		その他の活動による収入			4,829,000	4,828,680	320	
			退職手当積立基金預け金取崩収入			4,829,000	4,828,680	320
		その他の活動収入計(7)			8,786,000	8,649,834	136,166	
	支出	その他の活動による支出			1,912,000	1,903,440	8,560	
			退職手当積立基金預け金支出		1,619,000	1,610,640	8,360	
			退職給付引当資産支出		293,000	292,800	200	
		その他の活動支出計(8)			1,912,000	1,903,440	8,560	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			6,874,000	6,746,394	127,606		
	予備費支出(10)			100,000	—	100,000		
				0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			6,006,000	7,490,069	△1,484,069		
前期末支払資金残高(12)					3,798,000	506,996	3,291,004	
当期末支払資金残高(11)+(12)					9,804,000	7,997,065	1,806,935	

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	会費収益		5,738,100	5,773,800	△35,700		
			会費収益		5,738,100	5,773,800	△35,700	
				一般会費収益	4,915,100	4,890,800	24,300	
				賛助会費収益	453,000	483,000	△30,000	
				特別会費収益	370,000	400,000	△30,000	
			寄附金収益		1,234,499	1,414,768	△180,269	
				経常経費寄附金収益	1,234,499	1,414,768	△180,269	
			経常経費補助金収益		32,897,108	33,002,785	△105,677	
				市区町村補助金収益	29,224,407	29,245,844	△21,437	
					運営費補助金収益	28,629,407	28,803,244	△173,837
					地域福祉基金事業補助金収益	595,000	442,600	152,400
				都道府県社協補助金収益	232,000	232,000	0	
					ボランティア活動補助金収益	232,000	232,000	0
				共同募金配分金収益	3,440,701	3,524,941	△84,240	
					一般募金配分金収益	1,929,000	1,925,000	4,000
					歳末たすけあい配分金収益	1,511,701	1,599,941	△88,240
			受託金収益		3,806,335	3,410,525	395,810	
				市区町村受託金収益	812,000	812,000	0	
					奉仕員養成研修受託金収益	812,000	812,000	0
				都道府県社協受託金収益	2,994,335	2,598,525	395,810	
					生活福祉資金貸付受託金収益	852,000	852,000	0
					福祉サービス利用援助事業受託金収益	2,142,335	1,746,525	395,810
			事業収益		1,071,039	1,197,722	△126,683	
				参加費収益	101,500	85,000	16,500	
				広告料収益	162,000	162,000	0	
				手数料収益	24,600	24,400	200	
				福祉サービス利用援助事業利用料収益	246,000	233,300	12,700	
				ふれあい家事援助事業収益	436,200	492,400	△56,200	
				その他の事業収益（事業）	100,739	200,622	△99,883	
			その他の収益		854,725	76,744	777,981	
				その他の収益	854,725	76,744	777,981	
					退職手当積立基金預け金差益	692,090	0	692,090
			雑収益	162,635	76,744	85,891		
		サービス活動収益計(1)		45,601,806	44,876,344	725,462		
費用	費用	人件費		28,504,279	27,630,790	873,489		
			職員給料	15,351,772	15,897,204	△545,432		
			職員賞与	5,789,349	5,263,001	526,348		
			非常勤職員給与	879,172	887,345	△8,173		
			退職給付費用	2,723,291	1,864,240	859,051		
			法定福利費	3,760,695	3,719,000	41,695		
			事業費	5,187,441	4,745,733	441,708		
				車輛費	99,046	304,919	△205,873	
				報償費	57,200	62,400	△5,200	
				在宅福祉サービス事業費	3,656,893	3,002,915	653,978	
					福祉サービス利用援助事業費	2,388,335	1,979,825	408,510
					福祉機器貸与事業費	536	0	536
					理容サービス事業費	21,000	15,000	6,000
					ふれあい家事援助事業費	710,150	657,717	52,433
					福祉車輛貸出事業費	536,872	350,373	186,499
				ボランティアセンター活動事業費	1,374,302	1,375,499	△1,197	
			ボランティア情報紙発行事業費	98,285	79,135	19,150		
			ボランティア体験プログラム事業費	464,000	464,000	0		
			ボランティア講習会事業費	812,017	832,364	△20,347		

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	事務費				1,895,375	1,921,381	△26,006
		福利厚生費			74,300	74,300	0
		旅費交通費			35,056	107,020	△71,964
		研修研究費			19,691	16,894	2,797
		事務消耗品費			116,062	78,899	37,163
		印刷製本費			55,122	53,136	1,986
		通信運搬費			427,276	446,743	△19,467
		会議費			7,488	9,880	△2,392
		業務委託費			27,562	16,936	10,626
		手数料			88,192	84,398	3,794
		保険料			276,015	239,065	36,950
		賃借料			369,360	369,360	0
		租税公課			5,700	51,550	△45,850
		保守料			157,492	156,492	1,000
		渉外費			59,000	27,000	32,000
		諸会費			163,500	173,500	△10,000
		資料図書費			13,559	16,208	△2,649
	共同募金配分金事業費				3,821,284	3,886,833	△65,549
		一般募金配分金事業費			2,100,083	2,093,892	6,191
			老人福祉活動費		417,839	365,975	51,864
			児童・青少年福祉活動費		565,510	675,418	△109,908
			ボランティア活動育成事業費		711,000	671,000	40,000
			啓発宣伝費		405,734	381,499	24,235
		歳末たすけあい配分金事業費			1,721,201	1,792,941	△71,740
	助成金費用				1,599,412	1,723,080	△123,668
		助成金費用			1,599,412	1,723,080	△123,668
			支部社協助成金費用		1,134,412	1,248,080	△113,668
			福祉団体助成金費用		465,000	475,000	△10,000
	減価償却費				55,406	23,478	31,928
		減価償却費			55,406	23,478	31,928
		サービス活動費用計(2)			41,063,197	39,931,295	1,131,902
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,538,609	4,945,049	△406,440
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			100	100	0
			基本財産受取利息配当金収益		100	100	0
		サービス活動外収益計(4)			100	100	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			100	100	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,538,709	4,945,149	△406,440	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			0	860,000	△860,000
			車輛運搬具受贈額		0	860,000	△860,000
		固定資産売却益			0	14,999	△14,999
			車輛運搬具売却益		0	14,999	△14,999
		事業区分間繰入金収益			2,969,154	3,188,762	△219,608
			収益事業区分間繰入金収益		2,969,154	3,188,762	△219,608
		特別収益計(8)			2,969,154	4,063,761	△1,094,607
費用	事業区分間固定資産移管費用			1,000,000	0	1,000,000	
		社会福祉事業区分間固定資産移管費用		1,000,000	0	1,000,000	

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		拠点区分間固定資産移管費用			6,500,000	0	6,500,000
			地域福祉事業拠点区分固定資産移管費用		6,500,000	0	6,500,000
		特別費用計(9)			7,500,000	0	7,500,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△4,530,846	4,063,761	△8,594,607
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			7,863	9,008,910	△9,001,047
		法人税、住民税及び事業税(12)			243,700	198,200	45,500
		法人税等調整額(13)			0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△235,837	8,810,710	△9,046,547
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)			4,851,867	△3,958,843	8,810,710
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			4,616,030	4,851,867	△235,837
		基本金取崩額(17)			0	0	0
		基金取崩額(18)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
		その他の積立金積立額(20)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,616,030	4,851,867	△235,837

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部		
	中	小	増 減	中	小	増 減
流動資産						
	現金預金	15,539,487	13,651,272		7,542,422	6,161,203
	事業未収金	8,411,356	6,989,441	事業未払金	36,230	2,040
	未収金	32,600	8,900	その他の未払金	7,408,858	6,346,990
		7,095,531	6,652,931	職員預り金	97,334	△219,977
固定資産		38,067,790	△11,503,146		32,948,825	△3,777,240
	定期預金	1,000,000	0	退職給付引当金	32,948,825	△3,777,240
基本財産		1,000,000	0	負債の部合計	40,491,247	2,383,963
その他の固定資産		37,067,790	△11,503,146	純 資 産 の 部		
	機械及び装置	7,264	△2,636	基本金	1,000,000	0
	車輛運搬具	806,790	△42,570	基金	1,000,000	0
	器具及び備品	64,411	△10,200	福祉基金	7,500,000	0
	長期貸付金	3,240,500	△170,500		7,500,000	0
	退職手当積立基金預け金	28,433,858	△3,218,040	次期繰越活動増減差額	4,616,030	△235,837
	退職給付引当資産	4,424,400	△559,200	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	4,616,030	△235,837
	福祉基金積立資産	0	△7,500,000	純資産の部合計	△235,837	△9,046,547
積立資産		90,567	0	負債及び純資産の部合計	13,116,030	2,148,126
資産の部合計		53,607,277	2,148,126		53,607,277	2,148,126

## 計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

(3) 拠点区分資金収支明細書

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人運営事業サービス区分
- ・地域福祉事業サービス区分
- ・資金貸付事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,196,000	5,389,210	806,790
器具及び備品	782,650	718,239	64,411
機械及び装置	1,476,484	1,469,220	7,264
合 計	8,455,134	7,576,669	878,465

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	受託金収入			30,000	0	30,000		
			市区町村受託金収入		30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルパーサービス事業受託	30,000	0	30,000		
		介護保険事業収入			10,042,000	8,056,018	1,985,982		
			居宅介護料収入（介護報酬収入）		8,938,000	7,214,739	1,723,261		
				介護報酬収入	6,724,000	5,449,642	1,274,358		
				介護予防報酬収入	2,214,000	1,765,097	448,903		
			居宅介護料収入（利用者負担金収入）		1,091,000	827,018	263,982		
				介護負担金収入（公費）	52,000	46,979	5,021		
				介護負担金収入（一般）	777,000	581,973	195,027		
				介護予防負担金収入（公費）	12,000	0	12,000		
				介護予防負担金収入（一般）	250,000	198,066	51,934		
			その他の事業収入		13,000	14,261	△1,261		
				その他の事業収入（介護保険）	13,000	14,261	△1,261		
		障害福祉サービス等事業収入			3,386,000	3,251,967	134,033		
			自立支援給付費収入		3,305,000	3,197,038	107,962		
				介護給付費収入	3,305,000	3,197,038	107,962		
			利用者負担金収入		74,000	53,510	20,490		
			その他の事業収入		7,000	1,419	5,581		
				その他の事業収入（障がい）	7,000	1,419	5,581		
		事業活動収入計(1)					13,458,000	11,307,985	2,150,015
		施設整備等による収支	支出	人件費支出			13,356,000	11,374,614	1,981,386
					職員給料		5,117,459	5,102,836	14,623
					職員賞与		1,467,569	1,467,569	0
					非常勤職員給与		5,691,972	3,763,836	1,928,136
					法定福利費		1,079,000	1,040,373	38,627
				事業費支出			906,000	684,006	221,994
	介護用品費				8,000	4,669	3,331		
	車輛費				868,000	679,337	188,663		
	町受託事業費				30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルパーサービス事業費	30,000	0	30,000		
事務費支出					796,000	663,999	132,001		
	福利厚生費				74,000	48,020	25,980		
	旅費交通費				2,000	0	2,000		
	研修研究費				29,430	1,575	27,855		
	事務消耗品費				18,000	0	18,000		
	印刷製本費				79,000	78,870	130		
	修繕費				10,000	0	10,000		
	通信運搬費				101,000	63,184	37,816		
	保険料				69,570	69,570	0		
	賃借料				276,000	268,812	7,188		
	保守料				127,000	126,468	532		
	諸会費				8,000	7,500	500		
	資料図書費				2,000	0	2,000		
事業活動支出計(2)					15,058,000	12,722,619	2,335,381		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△1,600,000	△1,414,634	△185,366		
施設整備等による収支	収入						0	0	0
	施設整備等収入計(4)					0	0	0	
施設整備等による収支	支出								



介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支 出	その他の活動による支出			498,000	496,320	1,680
			退職手当積立基金預け金支出		420,000	419,520	480
			退職給付引当資産支出		78,000	76,800	1,200
			その他の活動支出計(8)			498,000	496,320
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△498,000	△496,320	△1,680
		予備費支出(10)			50,000	—	50,000
					0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,148,000	△1,910,954	△237,046
前期末支払資金残高(12)					6,599,000	3,772,405	2,826,595
当期末支払資金残高(11)+(12)					4,451,000	1,861,451	2,589,549

介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			8,056,018	10,163,152	△2,107,134	
			居宅介護料収益(介護報酬収益)		7,214,739	9,061,042	△1,846,303	
				介護報酬収益	5,449,642	6,909,250	△1,459,608	
				介護予防報酬収益	1,765,097	2,151,792	△386,695	
			居宅介護料収益(利用者負担金収益)		827,018	1,091,037	△264,019	
				介護負担金収益(公費)	46,979	50,259	△3,280	
				介護負担金収益(一般)	581,973	795,776	△213,803	
				介護予防負担金収益(一般)	198,066	245,002	△46,936	
			その他の事業収益		14,261	11,073	3,188	
				その他の事業収益(介護保険)	14,261	11,073	3,188	
			障害福祉サービス等事業収益			3,251,967	3,363,949	△111,982
				自立支援給付費収益		3,197,038	3,287,814	△90,776
				介護給付費収益		3,197,038	3,287,814	△90,776
			利用者負担金収益		53,510	71,314	△17,804	
			その他の事業収益		1,419	4,821	△3,402	
			その他の事業収益(障がい)		1,419	4,821	△3,402	
		その他の収益			0	397	△397	
			その他の収益		0	397	△397	
					0	397	△397	
			サービス活動収益計(1)			11,307,985	13,527,498	△2,219,513
		費用	人件費			11,870,934	14,972,913	△3,101,979
				職員給料		5,102,836	6,953,137	△1,850,301
				職員賞与		1,467,569	1,402,759	64,810
				非常勤職員給与		3,763,836	4,694,365	△930,529
				退職給付費用		496,320	629,167	△132,847
				法定福利費		1,040,373	1,293,485	△253,112
	事業費				684,006	230,924	453,082	
			介護用品費		4,669	11,644	△6,975	
			車両費		679,337	219,280	460,057	
	事務費				663,999	744,095	△80,096	
			福利厚生費		48,020	75,600	△27,580	
			研修研究費		1,575	7,008	△5,433	
			事務消耗品費		0	29,073	△29,073	
			印刷製本費		78,870	60,480	18,390	
			通信運搬費		63,184	94,004	△30,820	
			手数料		0	13,200	△13,200	
			保険料		69,570	61,530	8,040	
			賃借料		268,812	268,812	0	
			保守料		126,468	125,388	1,080	
			諸会費		7,500	9,000	△1,500	
	減価償却費				77,310	77,310	0	
			減価償却費		77,310	77,310	0	
	その他の費用				0	84,870	△84,870	
		その他の費用		0	84,870	△84,870		
			退職手当積立基金預け金差損	0	84,870	△84,870		
		サービス活動費用計(2)			13,296,249	16,110,112	△2,813,863	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,988,264	△2,582,614	594,350	
サービス活動	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
	費用							

介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
外 増 減 の 部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△1,988,264	△2,582,614	594,350
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間固定資産移管収益			6,500,000	0	6,500,000
		介護支援事業拠点区分固定資産移管収益			6,500,000	0	6,500,000
		特別収益計(8)			6,500,000	0	6,500,000
	費 用	特別費用計(9)			0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			6,500,000	0	6,500,000
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,511,736	△2,582,614	7,094,350
法人税、住民税及び事業税(12)					0	0	0
法人税等調整額(13)					0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					4,511,736	△2,582,614	7,094,350
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)				4,448,694	7,031,308	△2,582,614
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				8,960,430	4,448,694	4,511,736
	基本金取崩額(17)				0	0	0
	基金取崩額(18)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				8,960,430	4,448,694	4,511,736



## 計算書類に対する注記（介護支援事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・訪問介護事業サービス区分
  - ・居宅介護事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,965,624	3,696,225	269,399
機械及び装置	2,270,111	2,270,109	2
ソフトウエア	948,360	618,782	329,578
合 計	7,184,095	6,585,116	598,979

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		47,730,000	47,730,000	0	
			市区町村受託金収入	47,730,000	47,730,000	0	
				すぎとピア指定管理受託金収入	47,730,000	47,730,000	0
		事業収入		951,000	790,150	160,850	
			利用料収入	951,000	790,150	160,850	
		その他の収入		10,000	12,390	△2,390	
			雑収入	10,000	12,390	△2,390	
			雑収入	10,000	12,390	△2,390	
		事業活動収入計(1)			48,691,000	48,532,540	158,460
	支出	人件費支出			12,206,000	12,101,859	104,141
				職員給料	7,717,508	7,622,441	95,067
				職員賞与	2,154,492	2,154,492	0
				非常勤職員給与	1,075,000	1,066,258	8,742
				法定福利費	1,259,000	1,258,668	332
		事業費支出			15,075,000	12,280,780	2,794,220
			水道光熱費	7,257,000	5,253,691	2,003,309	
			燃料費	2,912,000	2,121,520	790,480	
			消耗器具備品費	368,000	367,743	257	
			すぎとピア指定管理料返還金	4,538,000	4,537,826	174	
事務費支出				26,486,000	23,702,291	2,783,709	
			修繕費	3,973,000	3,963,366	9,634	
			通信運搬費	118,000	115,759	2,241	
			業務委託費	18,126,000	17,451,181	674,819	
			手数料	222,794	222,734	60	
			保険料	48,000	38,170	9,830	
			賃借料	208,206	196,401	11,805	
			租税公課	3,212,000	1,143,900	2,068,100	
		保守料	576,000	569,280	6,720		
		諸会費	2,000	1,500	500		
	事業活動支出計(2)			53,767,000	48,084,930	5,682,070	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△5,076,000	447,610	△5,523,610	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	その他の活動による支出		572,000	570,960	1,040	
			退職手当積立基金預け金支出	485,000	484,560	440	
			退職給付引当資産支出	87,000	86,400	600	
		その他の活動支出計(8)			572,000	570,960	1,040
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△572,000	△570,960	△1,040	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,648,000	△123,350	△5,524,650	

すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)				2,785,000	4,537,826	△1,752,826
当期末支払資金残高(11)+(12)				△2,863,000	4,414,476	△7,277,476



すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			47,730,000	47,512,000	218,000		
			市区町村受託金収益		47,730,000	47,512,000	218,000		
				すぎとピア指定管理受託金収益	47,730,000	47,512,000	218,000		
		事業収益			790,150	1,257,550	△467,400		
			利用料収益		790,150	1,257,550	△467,400		
		その他の収益			12,390	21,660	△9,270		
			その他の収益		12,390	21,660	△9,270		
				雑収益	12,390	21,660	△9,270		
	サービス活動収益計(1)					48,532,540	48,791,210	△258,670	
	費用	人件費				12,672,819	12,485,019	187,800	
				職員給料		7,622,441	7,517,593	104,848	
				職員賞与		2,154,492	2,068,526	85,966	
				非常勤職員給与		1,066,258	1,071,210	△4,952	
				退職給付費用		570,960	557,000	13,960	
				法定福利費		1,258,668	1,270,690	△12,022	
			事業費			12,280,780	12,164,564	116,216	
				水道光熱費		5,253,691	5,763,441	△509,750	
				燃料費		2,121,520	1,856,520	265,000	
				消耗器具備品費		367,743	367,897	△154	
				すぎとピア指定管理料返還金		4,537,826	4,176,706	361,120	
			事務費			23,702,291	23,780,507	△78,216	
				修繕費		3,963,366	3,597,425	365,941	
				通信運搬費		115,759	116,060	△301	
				業務委託費		17,451,181	17,775,148	△323,967	
				手数料		222,734	189,324	33,410	
				保険料		38,170	43,860	△5,690	
				賃借料		196,401	201,090	△4,689	
			租税公課		1,143,900	1,008,300	135,600		
			保守料		569,280	847,800	△278,520		
			諸会費		1,500	1,500	0		
サービス活動費用計(2)					48,655,890	48,430,090	225,800		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					△123,350	361,120	△484,470		
サービス活動外増減の部			収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0
			費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△123,350	361,120	△484,470			
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0		
	費用	特別費用計(9)			0	0	0		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0		
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△123,350	361,120	△484,470		
法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0				
法人税等調整額(13)			0	0	0				

## すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△123,350	361,120	△484,470
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			4,537,826	4,176,706	361,120
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			4,414,476	4,537,826	△123,350
	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,414,476	4,537,826	△123,350

すぎとピア指定管理事業拠点区分貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部		
	中	小	増 減	大	中	小
流動資産				流動負債		
	現金預金	5,984,573	△433,531		事業未払金	1,570,097
	事業未収金	5,984,573	△431,581		その他の未払金	506,061
		0	△1,950		職員預り金	1,024,303
固定資産				固定負債		
その他の固定資産		2,699,960	570,960		退職給付引当金	39,733
		2,699,960	570,960		負債の部合計	2,699,960
	退職手当積立基金預け金	2,287,160	484,560			2,129,000
	退職給付引当資産	412,800	86,400			2,129,000
						4,009,278
	資産の部合計	8,684,533	137,429			4,537,826
				純 資 産 の 部		
				次期繰結活動増減差額		4,414,476
				次期繰結活動増減差額		4,414,476
				(うち当期繰結活動増減差額)		△123,350
				純資産の部合計		4,414,476
				負債及び純資産の部合計		8,684,533
						8,547,104
						△123,350
						△123,350
						△484,470
						△123,350
						137,429

## 計算書類に対する注記（すぎとピア指定管理事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品  
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) すぎとピア指定管理事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		4,000	0	4,000	
			市区町村受託金収入	4,000	0	4,000	
				認定調査受託金収入	4,000	0	4,000
		介護保険事業収入		6,856,000	5,874,022	981,978	
			居宅介護支援介護料収入	6,856,000	5,874,022	981,978	
				居宅介護支援介護料収入	5,999,000	5,176,912	822,088
				介護予防支援介護料収入	857,000	697,110	159,890
		事業活動収入計(1)			6,860,000	5,874,022	985,978
	支出	人件費支出			6,028,000	5,772,578	255,422
			職員給料		3,623,828	3,544,200	79,628
			非常勤職員給与		1,653,000	1,477,890	175,110
			法定福利費		751,172	750,488	684
		事業費支出			135,000	99,914	35,086
			車両費		135,000	99,914	35,086
		事務費支出			554,000	530,015	23,985
			福利厚生費		22,460	15,860	6,600
			旅費交通費		1,000	0	1,000
			研修研究費		57,000	54,622	2,378
			事務消耗品費		3,000	0	3,000
			通信運搬費		9,000	5,355	3,645
		手数料		1,000	150	850	
		保険料		23,540	23,540	0	
		賃借料		359,000	354,564	4,436	
		保守料		64,000	63,984	16	
		諸会費		12,000	11,500	500	
		資料図書費		1,000	0	1,000	
		雑費		1,000	440	560	
		事業活動支出計(2)			6,717,000	6,402,507	314,493
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			143,000	△528,485	671,485	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	その他の活動による支出			369,000	368,280	720
			退職手当積立基金預け金支出		311,000	310,680	320
			退職給付引当資産支出		58,000	57,600	400
	その他の活動支出計(8)			369,000	368,280	720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△369,000	△368,280	△720	
	予備費支出(10)			50,000	—	28,000	
				△22,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△254,000	△896,765	642,765	

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)				3,325,000	4,287,447	△962,447
当期末支払資金残高(11)+(12)				3,071,000	3,390,682	△319,682

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			5,874,022	9,809,877	△3,935,855		
			居宅介護支援介護料収益			5,874,022	9,809,877	△3,935,855	
				居宅介護支援介護料収益			5,176,912	8,463,006	△3,286,094
				介護予防支援介護料収益			697,110	1,346,871	△649,761
			その他の収益			0	24,678	△24,678	
			その他の収益			0	24,678	△24,678	
			雑収益			0	24,678	△24,678	
		サービス活動収益計(1)			5,874,022	9,834,555	△3,960,533		
	費用	人件費	人件費			6,140,858	8,985,368	△2,844,510	
				職員給料			3,544,200	6,041,445	△2,497,245
				非常勤職員給与			1,477,890	1,438,401	39,489
				退職給付費用			368,280	538,528	△170,248
				法定福利費			750,488	966,994	△216,506
		事業費			99,914	159,989	△60,075		
		事務費	車輦費			99,914	159,989	△60,075	
			事務費			530,015	583,948	△53,933	
		その他の費用	福利厚生費			15,860	37,580	△21,720	
			研修研究費			54,622	6,022	48,600	
			事務消耗品費			0	62,962	△62,962	
			通信運搬費			5,355	7,750	△2,395	
手数料					150	13,280	△13,130		
保険料				23,540	21,630	1,910			
賃借料				354,564	354,564	0			
保守料				63,984	66,420	△2,436			
諸会費				11,500	13,000	△1,500			
雑費			440	740	△300				
	その他の費用			0	150,530	△150,530			
	その他の費用			0	150,530	△150,530			
			退職手当積立基金預け金差損	0	150,530	△150,530			
	サービス活動費用計(2)			6,770,787	9,879,835	△3,109,048			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△896,765	△45,280	△851,485			
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0		
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△896,765	△45,280	△851,485			
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益			1,000,000	0	1,000,000		
			公益事業区分間固定資産移管収益			1,000,000	0	1,000,000	
		特別収益計(8)			1,000,000	0	1,000,000		
	費用	特別費用計(9)			0	0	0		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,000,000	0	1,000,000		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				103,235	△45,280	148,515			
法人税、住民税及び事業税(12)				0	0	0			
法人税等調整額(13)				0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)				103,235	△45,280	148,515			

## 居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			4,287,448	4,332,728	△45,280
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			4,390,683	4,287,448	103,235
	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,390,683	4,287,448	103,235





## 計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	164,325	164,324	1
合 計	164,325	164,324	1

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

自動販売機設置運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	事業収入			4,784,000	4,165,245	618,755
			販売手数料収入		4,784,000	4,165,245	618,755
			受取利息配当金収入		1,000	51	949
			受取利息配当金収入		1,000	51	949
			その他の収入		406,000	473,889	△67,889
			雑収入		406,000	473,889	△67,889
				雑収入		406,000	473,889
		事業活動収入計(1)			5,191,000	4,639,185	551,815
	支出	事務費支出			2,086,000	1,670,031	415,969
			賃借料		2,086,000	1,670,031	415,969
事業活動支出計(2)			2,086,000	1,670,031	415,969		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			3,105,000	2,969,154	135,846		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			3,105,000	2,969,154	135,846
			社会福祉事業区分間繰入金支出		3,105,000	2,969,154	135,846
		その他の活動支出計(8)			3,105,000	2,969,154	135,846
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△3,105,000	△2,969,154	△135,846	
予備費支出(10)			0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

自動販売機設置運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益			4,165,245	4,768,012	△602,767
			販売手数料収益		4,165,245	4,768,012	△602,767
		その他の収益			473,889	481,583	△7,694
			その他の収益		473,889	481,583	△7,694
				雑収益	473,889	481,583	△7,694
			サービス活動収益計(1)		4,639,134	5,249,595	△610,461
費用	事務費			1,670,031	2,060,946	△390,915	
		賃借料		1,670,031	2,060,946	△390,915	
		サービス活動費用計(2)		1,670,031	2,060,946	△390,915	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			2,969,103	3,188,649	△219,546	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			51	113	△62
			受取利息配当金収益		51	113	△62
		サービス活動外収益計(4)		51	113	△62	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			51	113	△62	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,969,154	3,188,762	△219,608	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0	0	0	
		費用	事業区分間繰入金費用		2,969,154	3,188,762	△219,608
	社会福祉事業区分間繰入金費用			2,969,154	3,188,762	△219,608	
		特別費用計(9)		2,969,154	3,188,762	△219,608	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,969,154	△3,188,762	219,608		
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
		法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
		法人税等調整額(13)		0	0	0	
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			0	0	0	
	基本金取崩額(17)			0	0	0	
	基金取崩額(18)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			0	0	0	



## 計算書類に対する注記（自動販売機設置運営事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 自動販売機設置運営事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 0050346 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3983857 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3763044	— — —	運転資金 運転資金 (すぎとピア指定管理事業) 運転資金 (自動販売機設置運営事業)	— — —	— — —	11,848,109 5,984,573
事業未収金	杉戸町 全国社会福祉協議会他	— — —	2・3月介護報酬等 地域福祉基金補助金 退職一時金等	— — —	— — —	17,832,682 2,816,778 595,000 6,500,531 7,095,531
未収金			小計			27,744,991
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	埼玉みずほ農協杉戸中央支店 定期預金NO. 32997918	—	定款に定められた財産	—	—	1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
機械及び装置	OHP他	—	社会福祉事業の用に供している	3,910,920	3,903,653	7,267
車輦運搬具	スズキ小型自動車他7台	—	社会福祉事業等のサービズ提供のため供している	10,161,624	9,085,435	1,076,189
器具及び備品	金庫他	—	社会福祉事業の用に供している	782,650	718,239	64,411
ソフトウェア	介護保険ソフト他	—	社会福祉事業の用に供している	948,360	618,782	329,578
長期貸付金	生活困窮者	—	福祉資金貸付金	—	—	3,240,500
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職積立掛金	—	—	38,142,058
退職給付引当資産	埼玉県共助会	—	共助会積立資産	—	—	6,142,800
積立資産	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 90567	—	退職積立資産	—	—	90,567
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	水道光熱費3月分他	—		—	—	542,291
その他の未払金	賃金3月分他 退職一時金他	— —		— —	— —	2,855,696 6,500,531
職員預り金	社会保険料他	—		—	—	9,356,227
流動負債合計						
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	退職給与引当金	—		—	—	44,375,425
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						
23,381,619						



# 監査報告書

令和2年5月15日

社会福祉法人  
杉戸町社会福祉協議会  
会長 古谷 松雄 殿

監事 新井義久 (新井)

監事 林かほる (林)

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。